

CONTENTS August.2003

インタビュー

2 産学連携の現状を 正確なデータで検証する

先端経済工学研究センター
後藤 晃センター長 教授



3 知的財産マネジメントを担う リーダーの人材育成に励みます

先端科学技術研究センター
妹尾 堅一郎特任教授



産学連携ニュース



- 4 文科省、知的財産本部事業の審査結果を発表、東大など34件を採択
- 4 ダイキン、東大先端研の研究成果の光触媒を生かした空気清浄機を発売
- 5 文科省、国立大と企業の共同研究が前年度比29%と急増との調査結果を公表
- 5 東大国際・産学センター、医療画像無線伝達の産学連携コンソーシアム設立
- 5 東大先端研の岩井特任教授、DAF東京のオープニングで「光ノ筐」を発表

パートナー

6 新規事業を担う会社の創業を支援する会社を運営

シチズン・アクティブ
原崎 裕之社長

7 共同研究テーマをTLOを通して開示し、九大を選択

大日本インキ化学工業
古畑 文弘常務

インフォメーション

8 日経新聞など、「日経知的財産フォーラム」を2003年9月8日から2日間開催

先端研の挑戦 今秋設置される先端研ボード、次期センター長を選出

Q 先端経済工学研究センター (Research Center for Advanced Economic Engineering = AEE) について教えてください。

A AEEは1999年4月に先端科学技術研究センターから独立したセンターです。

研究内容は、一言で言えば科学技術・工学と経済・社会との関わりについての研究ですが、これには二通りの意味があります。一つは数学など自然科学のツールを経済学に利用すること。金融工学がこれに相当します。もう一つは技術が経済・社会に受け入れられるプロセスを研究することで、産学連携などが対象となります。

AEEでは両方の研究を進めていますが、私自身は後者の研究をしています。

Q 先端研と同じキャンパスですが、刺激は受けますか。

A そうですね。ここは産学連携を実践しているケースが身近にあり、実に面白い。光触媒の橋本和仁教授、福祉工学の伊福部達教授など成功事例も多い。先端研の先生に聞きにいくと、多くの先生がご自身の研究について堰(せき)を切ったように話してくれます。つまりケーススタディーができるわけです。

今、AEEの馬場靖憲教授、先端研のJ.P.ウォルシュ特任教授と一緒に東京大学における産学連携の研究を進めているところなのですが、特定技術についてそれが産み出され、産業化されていくプロセスを詳細に観察することができるので、興味深いです。

Q 産学連携について、いわばミクロな研究ができるわけですね。

A そうです。ただしケーススタディーだけだと限りがありますし、成功した事例ばかりに偏ってしまう可能性も高い。そうすると全体像はつかめない。

そこで、アプローチとして三つの方法を考えています。一つは今言ったケーススタディー。これはミクロな研究です。一方で統計的なマクロな研究も進めています。具体的には東大の理系の先生が出している論文と特許のデータベースを作っています。どういった分野で何件ぐらい出願したか、企業の人との共著はどれく

産学連携の現状を 正確なデータで検証する

後藤 晃 氏に聞く

先端経済工学研究センター長 教授



らいかといったデータです。

三つ目はアンケートです。これはケーススタディーより数が多く、統計データより内容に立ち入ったもので、いわばミクロとマクロの中間のアプローチです。設問は、例えば「産学連携を進めることで大学院生の研究は影響を受けていませんか」といったもので、2003年8月中に東大の先生方にあてて発送する予定です。

Q そのアンケートはどのようなお考えに基づいているのですか。

A 産学連携に対するこれまでの動きを見ると、「大学発ベンチャーを1000社つくる」とか「産学連携で日本を救う」といったことが叫ばれ、そのための政策がいろいろ打たれてきました。それがここにきて一段落した観があると思います。いろんなことをやったけれど、あれでよかったのかと、今は立ち止まって振り返っているところではないでしょうか。

そこで、現状を正確に把握する客観的なデータを取りたい、どんなところに問題があるかあぶり出せないだろうか、といったことを意識して作りました。

ベンチャー企業を立ち上げるといった、直接、経済を活性化することに過度にウエートが置かれた産学連携の在り方に対しては、米国でも反省が出てきています。

産業界にとって大学の影響というのは、やはり論文(=新しい知見)と人材(=教育)が最も大きいという意見は根強くあります。いわばこれが王道です。それからすると、今の動きは特許を通じたルートにあまりにも集中し過ぎているのではないのでしょうか。

Q アンケートで検証する具体的な内容は、

A 日本は産学連携が進んでいないといわれますが、実態はどうなのか。また、産学双方にとって望ましい協力の方法にはどのようなものがあるか。そういった点についてデータを収集し、客観的な証拠に基づいて、日本のイノベーション・システムにおける大学の役割について検討していきたいと思っています。

[インタビュー：日経BP社編集委員の橋本敏彦]

知的財産マネジメントを担う
リーダーの人材育成に励みます

Q 東京大学先端科学技術研究センターで担当されている「知識創造マネジメント知財マネジメント専門職人材育成」に一層力を入れるために、2003年4月に先端研に軸足を移したと伺いましたが。

A 慶応義塾大学教授に加えて、2002年冬学期から先端研の特任教授を兼務しました。先端研のオフビジネス拠点であるAcTeB（先端テクノロジービジネスセンター）で、「知財マネジメント専門職人材育成」に励むためです。そして、今年4月に先端研での研究を仕事の中核に据えました。

Q 何を追究するのですか。

A 知財立国を目指す日本では、小泉内閣が知的財産戦略大綱を定め、2002年12月に知的財産基本法を成立させるなどの政策を次々と打ち出しています。しかし、実は知財マネジメントを担う人材が不足しているのが実情です。知財マネジメントを担う専門職を育成するのが、我々の目的です。

これまでは「知財」というと、法律家の仕事というイメージが強かったので、「知財マネジメント」と「マネジメント」を付けた言葉として表記し、違いを明らかにしようと考えています。知的財産を基にマネジメントを推進できる人材を育成するとの意味を前面に打ち出したいのです。

Q 2002年11月から4カ月間開講された「先端知財人材育成オープンスクール」(IPBS)の成果は。

A 一番うれしかったのは、社会人34人の受講生全員が一人も脱落することなく修了したことです。知財マネジメントについて内容が濃い講義を毎週水曜日の夜に行いました。毎回宿題が出るという、かなり厳しい内容でした。

受講生は弁理士や経営コンサルタント、企業の企画部や知的財産部などに勤める専門性の高い社会人でした。普段通りに仕事をこなしながら、全員が完走したのは本当に素晴らしいことです。知財マネジメントの第一線で活躍する教員・研究者や実務者が講師を務めるというカリキュラム内容の充実振り、受講生の学習意欲が高いことの相乗効果の賜（たまもの）です。



先端科学技術研究センター
特任教授
妹尾 堅一郎氏に聞く



第一期を実践した経験から、専門性に優れた社会人の受講生が知財マネジメントの何を知りたがっているかがよく分かりました。こうした経験を今後の知財マネジメント教育のカリキュラム開発に反映させます。

Q 第一期修了の後は、どのような計画を。

A 現在、第二期の開講を準備し始めています。実は、第一期の受講生は修了後に「i-Pool」という同窓会をつくり、自主勉強会を自発的に始めるという当初の予想を超えた、うれしい動きがありました。勉強意欲の高い専門家同士のネットワークを重視した動きであり、知財マネジメントのリーダー格を育てる点では重要なことです。

Q スクール以外では、どんなことを追究されているのですか。

A 一つは、先端学際工学専攻という先端研が担当する博士課程の知財マネジメントの講義で、知識創造を教えることです。もう一つは、MOT（Management of Technology = 技術経営）向けのカリキュラム・教材開発です。先端技術分野を研究・開発していく場合は、知的財産の活用が表裏一体で不可欠となり、知財マネジメントを含むMOTが必要になります。

Q 知的財産のDVD（デジタル・ビデオ・ディスク）開発を手掛けられていましたね。

A 近々、「知財制度の概要」という教材のDVDを発表します。これまでの社会人向けの教育カリキュラムを多く手掛けてきた経験から、インターネットを用いたeラーニングの良さも承知しています。今回、DVDとテキストを組み合わせた教材をツールとして選んだのは、「知財制度の概要」という基礎知識を自習する内容だったからです。今

後もいくつかの科目で自習用教材としてDVDとテキストの組み合わせなどを開発する予定です。

Q 多様な仕掛けをプロデュースされる狙いは。

A 一口で言えば、知的財産マネジメントの専門職大学院の開校につなげたいのが本音です。日本が知財立国を本気で目指すには、専門職大学院が不可欠であると信じているからです。

[インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明]

文科省、知的財産本部事業の審査結果を発表、東大など34件を採択

文部科学省研究振興局は、平成15年度(2003年度)から始める大学知的財産本部整備事業の審査結果として、東京大学などの採択34件を発表した。2004年4月の国立大学の独立法人化に伴って、大学が知的財産を戦略的に創出・取得・活用する体制を築くための支援事業である。

合計83件の申請から、「大学知的財産本部整備事業」の採択機関に34

件、「特色ある知的財産管理・活用機能支援プログラム」の対象機関に9件を選んだ。次点扱いの知的財産支援プログラムの対象機関を含め、この34件の採択機関と9件の支援プログラムの採択機関に対して平成15年度予算の24億円が配分される。この支援処置は最長5年間継続される予定で、2年後に中間評価を受ける。

国立大学は東大などの25件(表)

公立大学は大阪府立大学など3校連合の統合型1件、私立大学は東京理科大学など3校連合の統合型など7件、大学共同利用機関は国立情報学研究所など8機関連合の統合型1件の合計34件が選ばれた。私立大学は、東京理科大学に加えて、慶応義塾大学、東海大学など3校連合の統合型、早稲田大学、日本大学、明治大学、立命館大学などが選ばれた。

表◎「大学知的財産本部整備事業」の審査結果(国立大学の採択機関)

大学名	知的財産本部名	山梨大学	山梨大学知的財産経営戦略本部
北海道大学	北海道大学知的財産本部	静岡大学	静岡大学知的財産本部
岩手大学	地域連携推進センター	名古屋大学	知的財産部
東北大学	研究推進・知的財産本部	京都大学	国際イノベーション機構
筑波大学	筑波大学知財統括本部	大阪大学	先端科学技術イノベーションセンター
群馬大学・埼玉大学	群馬大学研究・知的財産戦略本部	神戸大学・神戸商船大学	神戸大学イノベーション支援本部
東京大学	産学連携推進室	広島大学	知的財産社会創造センター
東京医科歯科大学	知的財産本部	山口大学	知的財産本部
東京農工大学	産官学連携・知的財産センター	徳島大学	徳島大学知的財産本部
東京工業大学	産学連携推進本部	九州大学・九州芸術工科大学	知的財産マネジメントセンター
東京水産大学・東京商船大学	東京海洋知的財産本部	熊本大学	熊本大学知的財産創生推進本部
電気通信大学	電気通信大学知的財産本部	北陸先端科学技術大学院大学	IPオペレーションセンター
横浜国立大学	横浜国立大学知的財産本部	奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学知的財産本部

ダイキン、東大先端研の研究成果の光触媒を生かした空気清浄機を発売

ダイキン工業は、除菌・分解フィルターにチタンアパタイト系光触媒を採用した家庭用空気清浄機「光クリエール MC655-W/MC755-W」を8月下旬に発売する。このチタンアパタイト系光触媒は、ダイキン工業と富士通研究所(川崎市)東京大学先端科学技術研究センターが共同研究によって実用化した新素材。

先端研の渡部俊也教授の研究グループと富士通研究所は、アパタイトを構成するカルシウム原子の一部をチタン原子に置き換え、その個所に光触媒機能を持たせたチタンアパタイト系光触媒を開発してきた。これを空気清浄機用のフィルターに応用したもの。

従来は、細菌を吸着する材料に光触媒である酸化チタンを塗布するタイプの光触媒が試みられていたが、

酸化チタンと細菌やウイルスの接触が不十分なために細菌などを不活性化できなかった。これに対して、チタンアパタイト系光触媒は、細菌などに対して優れた吸着力を持つアパタイトが細菌やウイルスをしっかり捕捉するため、紫外線を照射するとアパタイトの一部にナノスケールで組み込まれたチタン光触媒がOH(水酸基)ラジカルをつくり、細菌などを不活性化させる。

チタンが表面積で10~20%程度出ているアパタイトの粉末(1次粒子の平均粒径は数nm)を凝集させ平均粒径数μmの2次粒子とし、綿表面に噴霧して付着させ光触媒フィルターにする。綿との付着性を高めるために無機材料のバインダーを用いている。この成分がノウハウの一つ。

ダイキンが発売する家庭用空気清

浄機は、3層構造のフィルターを用いる。第1層のプレフィルターはPP(ポリプロピレン)繊維表面に酸化チタン系光触媒粒子とカテキンを付着させたもの。

第2層のロールフィルターがチタンアパタイト系光触媒を採用したフェルトで、細菌や毒素を不活性化。第3層の光触媒フィルターは酸化チタン系光触媒を用いたもの。第3層も細菌などを分解する役目を果たすという。

チタンアパタイト系光触媒は、酸化チタン以外の光触媒として初めて実用化された新素材。薄膜や塗料などの別の用途展開が見込まれている。



文科省、国立大と企業の共同研究が前年度比29%と急増との調査結果を公表

文部科学省研究振興局は、平成14年度（2002年度）の国立大学と企業の共同研究件数が前年度比28.6%増と急増しているとの調査結果を、7月31日明らかにした。特に中小企業との共同研究が前年度比35.9%と大幅増となった。これは文科省が発表した調査報告「国立大学等の企業等との共同研究の平成14年度の実施状況

について」から分かったもの。国立大などと企業の共同研究件数は6767件と過去最大（件数には複数年契約分も含む）

企業と共同研究した国立大などとは、大学87校、短期大学1校、大学共同利用施設12機関、高等専門学校45校の合計145機関で、前年度に比べて6機関増えた。企業との共同研

究件数を前年度に比べて増やした機関は95機関と約65%を占めた。中でも10件以上増やしたのが47機関と約1/3の機関が共同研究を増やす努力をしている実態が示された。

企業との共同研究成果である特許出願状況も、大学などの発明委員会を通じた正式ルート分で3832件と過去最高を記録した。

東大国際・産学センター、医療画像無線伝達の産学連携コンソーシアム設立

東京大学国際・産学共同研究センター長・教授の安田浩氏は7月31日、医療画像をPDA（携帯情報端末）などのモバイル機器に無線伝送して医療行為に役立てる技術を産学連携で共同開発する「医療画像無線伝達産学連携コンソーシアム」を設立した。医療画像データの送信・受信を遠隔医療などに利用することで、早期最

適治療などの実現を目指す。

高齢社会を迎えつつある日本では、自宅での遠隔医療準備や、病院に緊急入院する際の医師の指示による救急車内での医療準備、医療機関の受け入れ準備など、在宅医療や救急医療の際に医療画像を無線で送信・受信する利用法が多数想定される。この場合、電波規制を含む無線技術と

医療行為規制を含む救急医療面の二つで研究と提言が必要になる。

同コンソーシアムは画像無線部会と救急医療部会の二つを設ける。画像無線部会は、移動体を含むユビキタス動画送信・受信や、異なる通信手段間でも途切れない画像伝達、複数の通信手段で並行利用する複合通信技術などを研究する。

東大先端研の岩井特任教授、DAF東京のオープニングで「光ノ笙」を発表

東京大学先端科学技術研究センター特任教授でメディアアーティストの岩井俊雄氏は、イベント「デジタルアートフェスティバル東京2003」（DAF東京、主催＝NHKエンタープライズ21）のオープニング・パフォーマンスとして、8月8日に「光ノ笙（しょう） 笙の音を光に帰す」を発表した。

DAF東京2003は、8月8日から17日までの10日間、東京都江東区有明にある松下電器産業パナソニックセンターで開催されたデジタル・アー

トの国際的なイベントである。

そのオープニング・パフォーマンスとして、岩井氏などの音と光のコラボレーション「光ノ笙」が演じられた。笙の演奏者の宮田まゆみ氏と三浦礼美氏が奏でる笙の音を、岩井氏が波形や光の放射などの幻想的な映像表現にリアルタイムで変換した光を、演奏者の背景のスクリーンに投影する幻想的なコラボレーションを展開した。「笙はもともと雲間から差し込む日の光をかたどった楽器であるだけに、光と音のインタラクションにふさわしい対象で、予想以上の刺激を受ける」と岩井氏は説明した。初めの部分では、光の笙という光が音に変換される「デジタル笙」も演奏された。

岩井氏と宮田氏は、以前にも笙の演奏と光のコラボレーションを、「サ



ントリー音楽財団コンサート2003」などで発表しており、音と光の息の合わせ方に一層磨きがかかってきたといえる。





新規事業を担う会社の創業を支援する会社を運営

シチズン時計の子会社のシチズン・アクティブ（東京都西東京市）は、シチズン時計の社員からの新規事業起こし提案を基に事業部をつくり、その事業がうまくいって収益が出始めれば、ベンチャー企業として一本立ちさせるのが使命のインキュベーション会社。同社社長を務める、シチズン取締役の原崎裕之氏に、最近の成果を聞いた。

シチズン時計は、中核の時計事業と時計で培った精密加工技術を基盤に情報機器と電子部品、工作機械の4分野をコア事業としている。コア事業への選択と集中を進めた結果、効率化一本槍（やり）となり、社員のチャレンジ精神が物足りないと感じ始めていた。原崎氏が企画部長の時だった。

社内の活性化策を仕掛けたいと思った原崎氏は、チャレンジ精神に富む、新規事業起こしの提案がいろいろと出てくる仕掛けとして、2001年1月に社内ベンチャー支援制度CAPs（CITIZEN Aggressive Pioneer Support system）を設けた。

CAPs制度による事業アイデア募集は、社内のイントラネットのWEBページに申請書が置かれ、誰でも提出できるようにした。直属の上司がつまらないアイデアと判断しても、自分としては優れたアイデアと思う「猛者」（もさ）が申請書に事業アイデアを書き込んだ。

この申請書の取り扱い、申請書を社内に公開し、事業アイデアをいろいろな人に検討してもらい、プランのブラッシュアップを図る「オープンコース」と、上司や職場の人間関係などを配慮し、秘密裏に事業アイデアを練る「サブマリンコース」の二つの道筋を設けた。「サブマリンコース」の場合は、提出した本人が指南役と認めた人物だけに提案内容を公開し、企画部の担当者を交えた少数で企画内容を練るようにした。

独立支援会社を経て、独立する事業部出現へ

CAPs制度によって提案された事業アイデアは、最終的にはシチズン役員会が事業化の是非を判断する。事業化が認められた事業アイデアの中で、シチズンのコア事業の範疇（はんちゅう）ではないと判断されると、独立支援会社シチズン・アクティブの一事業部として事業化が図られる仕組みとした。このために、2002年2月にシチズン・アクティブは設立された。

シチズン・アクティブで事業化を図る場合は、事業

アイデアを出した担当者はシチズンを退社し、シチズン・アクティブの当該の事業部長に就任する。給料は、月当たり25万円になる。当然、シチズン時代に比べればかなり少ないが、1人でベンチャー企業を起業した場合には無給が当面続くことを考えれば、かなり恵まれた境遇ともいえる。

現在、シチズン・アクティブは七つの事業部を持ち、各事業部の経理や法務などを支援している。この七つの事業部から2003年度中に、順調ないくつかの事業部が独立会社になる見通しだ。現時点の有望株は、工作機械サービス事業部と腕時計のアウトレット事業部の二つ。また、腕時計のチタン加工技術を基に提案されたチタン製食器事業部も、最近ではユニバーサルデザインを加味して独自の製品価値を与えるなど、独自の食空間事業を展開する実力をつけ有望株になってきた。

大学と共同開発する産学連携モデルも登場

七つの事業部の中で注目を集めているのは、藤田宏夫氏が事業担当者を務める光応用事業部。光学式に3次元形状を計測する手法のキーデバイスとなる液晶格子を実用化する事業の確立を目指している。液晶を用いて碁盤のような格子を被測定物に照射すると、測定物の3次元形状に沿って格子が変形することから、3次元形状を測定するのが原理。

光応用事業部は、東京農工大学のインキュベーション施設に事業部を構え、工学部機械システム工学科助教授の大谷幸利氏と共同開発を進めている。シチズン・アクティブとしては、光応用事業部は「産学連携の初めてのケースで、事業化に成功すれば大きな刺激をシチズン社内に与えるだろう」と、シチズンの東京事業所長兼人事部長でもある原崎氏は期待を込めて語る。シチズン社長の梅原誠氏も社内の活性化を期待して全面的なバックアップを約束しているという。（談）

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】



共同研究テーマをTLOを通して開示し、九大を選択

大日本インキ化学工業は、2003年3月19日に九州大学と包括的連携研究契約を結んだ。これを受けて九大と共同で連携協議会を設け、研究計画案を具体的に策定する体制を整えた。その第一弾の「光機能性有機材料の開発」テーマの下に、個別テーマを設定し共同研究を始めている。九大と包括的な共同研究を始めた経緯を聞いた。

大日本インキと九大が締結した包括的連携研究契約は、大日本インキが提出する研究開発テーマに対して、九大は各大学院の研究院（一般の研究科に相当）や研究所の教員・研究者で構成するプロジェクトチームを組織する体制を整えることを内容としている。九大側からは産学連携担当の総長特別補佐と教員の代表者が、大日本インキ側からは技術・R&D部門担当役員、古畑氏や産学連携担当者、研究開発部門の担当者がそれぞれ参加する「連携協議会」を設け、各テーマの共同研究計画案を決める機能を持たせた。

実際にはテーマごとに、両者の研究開発担当者が研究計画案を練る。産学連携の成果を上げるために、企業と大学の研究開発内容の考え方の違いを克服するようお互いに意識して務めている。

連携協議会は各テーマの研究計画案を検討し、時には成果が上がるように新しい概念を導入するなどの修正を加え、決定する。

互いに“面の関係”の共同研究体制を構築

企業と大学の共同研究は、これまでは企業と特定の教員（研究室）が共同研究するという“線の関係”だった。これに対して、今回の包括的共同研究は教員（研究室）の専門性を一つの要素研究とみなし、いろいろな要素研究を融合したプロジェクトチームによって革新的な成果を出す“面の関係”になっている。プロジェクトチーム編成のため、場合によっては九大がテーマに適した要素研究の教員を探すことを意味する。

今回の包括的連携研究は、第一弾として「光機能性有機材料の開発」を研究開発テーマに取り上げ、共同研究体制を組んだ。

具体的な研究テーマは「安価で省エネ型の新規表示デバイス」「ナノ微粒子有機材料の製造技術の開発」「新規光機能性材料の利用技術」などの五つに分かれて、実用化に力点を置いている。

有力TLOを通して共同研究相手を募集

大日本インキが今回、九大と包括的連携研究契約を結ぶに至った経緯は、同社が大学との連携を真剣に考えた結果だった。1998年に文部科学省と経済産業省が承認TLO（技術移転機関）を設置し、1999年には“日本版パイドール法”と呼ばれる産業活力再生特別措置法が策定されるなど、産学連携の足場固めが進んだ。

こうした動きに対して、日本の大手化学メーカーは産学連携の実態を調べようと、財団法人化学技術戦略推進機構に産学官連携推進分科会を設け、2000年から約1年半の間調査した。古畑氏は同分科会の座長を務めた。この調査などから、大日本インキは研究開発の軸足を製品開発・事業化に置く一方、基盤研究は大学との共同研究に任せる研究開発戦略を打ち出した。

この結果、まず大日本インキは「産学官連携担当者」を置いた。現時点では「産学官連携担当部長という肩書は、他社では見かけたことがなく、大日本インキだけのものではないか」と説明する。

時代に合った産学連携を始めるために、同社は大学と共同研究したいテーマ10数件をまとめ、10数力所の有力な承認TLOを通して研究パートナーとなる大学教員・研究者を公募した。「当社の研究開発テーマを公開することは、社内でも秘密が漏れるとの反対論があった。だが、具体的な研究開発テーマを大学に提示しないと具体的な研究計画が出てこない」と割り切った」という。TLOをここまで活用した事例はかなり珍しい。TLOとは当然、秘密保持契約を結んだ。

予想を超える多くの大学・教員が共同研究テーマに対する詳細な研究計画案を提出してきた。中でも、九大のは特に優れていた。各教員（研究室）を要素研究とし、プロジェクトチームを組むという優れた提案だった。これが今回の包括的連携研究契約の締結となって実を結んだ。あとは成果を上げるだけという。（談）

[インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明]

日経新聞など、「日経知的財産フォーラム」を2003年9月8日から2日間開催

日本経済新聞社などは、「日経知的財産フォーラム」を2003年9月8日から2日間、東京都港区で開催する。「知財立国の新たな秩序と発展をめざして」とのテーマの下に、国内・国外から知的財産の識者が集結し、講演やパネル・ディスカッションを行う。

中でも、9月8日の「パネルディスカッション K-2」は、「米国知的財産政策の現状と今後の課題」をテーマに、マイエール大学教授のロバート・E・エヴェンソン氏、米クローエル・アンド・モリン法律事務所パートナー・弁護士のゲーリー・R・エドワーズ氏、米特許商標庁コミッショナーのニコラス・P・ゴディッチ氏が議論する。コーディネーターは、東京大学先端科学技術研究センター知的財産権大部門教授の玉井克哉氏が務める。

9月9日開催の「パネルディスカッション K-6」は、「技術移転促進策と人材戦略 産学官連携を進めるために」をテーマに、アンジェスMG（大阪府豊中市）取締役の森下竜一氏、先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）代表取締役社長の山本貴史氏、NEC執行役員兼知的資産事業本部長の広崎膨太郎氏、文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課長の田中敏氏が議論する。コーディネーターは、日経新聞社編集委員の中村雅美氏が務める。

開催場所は、六本木ヒルズ森タワー49階のアカデミーヒルズ六本木フォーラム（東京都港区六本木6-10-1）、参加費は無料。

参加は事前登録制で、詳細はWEBページURL = <http://www.nikkei-ip.jp/>を参照。



先端研の挑戦

今秋設置される先端研ボード、次期センター長を選出 先端研センター長・教授の南谷崇氏に聞く

東京大学先端科学技術研究センターの教授会はこのほど、先端研センター長の職務遂行を助言する「先端研ボード」を今秋設立することを承認した。同ボードの構成メンバーは、最小5人、最大11人の範囲で、過半数を先端研の教授会構成メンバー以外から選ぶ。

先端研以外のメンバーを多くすることで、外部の視点を積極的に取り入れ、「社会が先端研に何を求めているのか」を先端研の運営に反映させるのが狙い。この先端研ボードは、センター長の組織運営を監視し助言する役割を持つからだ。

同ボードは、まず次期センター長を選ぶという大きな役目を果たす。先端研ボードが、センター長を決定する手順は次の通りである。

センター長候補者の有資格者は原則、東大教授であるが、先端研ボードはそれに東大教授以外の者を3人以内

まで有資格者として加えることができる。その中から、教授会が順位を付して2人の候補者を決定する。先端研ボードは、候補者2人の中からセンター長1人を決定する。

国立大学の部局長を選ぶやり方として、当該の部局の教授会が研究所長候補者を選び、識者で構成したボードが部局長を選ぶやり方は、日本の国立大学では恐らく初めてのことである。これによって、先端研センター長は組織運営を一層、戦略的に遂行できるようになる。

先端研は、平成13年度（2001年度）に文部科学省の科学技術振興調整費の「戦略的研究拠点育成」プログラムの対象機関に選ばれ、特任教授などの任期付き雇用の特任教員制度を設けたりするなど、国立大学の人事・評価制度を改革する先駆けの役割を果たしてきた。今回の先端研ボードの設置も、この一環である。

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol.10

2003年8月20日発行 毎月20日発行)

[発行] 東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略（発行責任者は小林 俊哉）
[企画・編集・制作] 日経BPクリエイティブ
[印刷] 大日本印刷

◎ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

◎本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright©2003 Research Center for Advanced Science and technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.